

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社第39期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

イ 当社及び子会社における今後の事業展開を踏まえ、現行定款第2条（目的）について所要の変更を行うものである。

ロ 監査体制の一層の強化及び充実を図るため、現行定款第30条（監査役の員数）に定める監査役の員数を4名以内から5名以内に変更するものである。

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、横山博一、入川達三、神谷健司、飯村富士雄、横山宗久、宗平光弘、白木享、清水茂代司、兎洞則之、藤澤直樹、櫻井由美子、近藤恵理子の12氏を選任するものである。なお、櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、山田信二、新井淳の両氏を選任するものである。なお、山田信二氏及び新井淳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役倉元進氏及び退任監査役坂野郁夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等については、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果 及び賛成割合 (%)
第1号議案	148,338	243	0	(注) 1	可決 96.83
第2号議案					
横山 博一	148,183	398	0	(注) 2	可決 96.73
入川 達三	147,037	1,544	0		可決 95.98
神谷 健司	148,233	348	0		可決 96.76
飯村 富士雄	148,115	466	0		可決 96.68
横山 宗久	148,152	429	0		可決 96.71
宗平 光弘	148,165	416	0		可決 96.72
白木 享	148,123	458	0		可決 96.69
清水 茂代司	148,158	423	0		可決 96.71
兔洞 則之	148,114	467	0		可決 96.68
藤澤 直樹	147,088	1,493	0		可決 96.01
櫻井 由美子	148,225	356	0		可決 96.76
近藤 恵理子	148,228	353	0		可決 96.76
第3号議案					
山田 信二	148,279	302	0	(注) 2	可決 96.79
新井 淳	124,995	23,586	0		可決 81.59
第4号議案	114,607	28,290	5,684	(注) 2	可決 74.81

- (注) 1. 第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 第2号議案、第3号議案、第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 賛成割合の計算方法は以下のとおりです。

$$\text{賛成割合} = \frac{\text{(事前行使分 + 当日出席の一部の株主)の議決権の賛成個数}}{\text{(事前行使分 + 当日出席の株主)の議決権個数}}$$

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。